

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 北海道
中島公園のイチョウ並木
(北海道札幌市)



今号の
主要項目

- 令和8年10月から令和9年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について
- 令和7年度積立金の管理及び運用実績の状況
- 令和8年 人事院勧告・報告の概要

CONTENTS

主要項目 1	令和8年10月から令和9年9月まで適用される 年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率 及び有期年金現価率について [年金業務部数理課]	P.03
主要項目 2	令和7年度積立金の管理及び運用実績の状況 [資金運用部自家運用課]	P.08
主要項目 3	令和8年 人事院勧告・報告の概要	P.32
業務等の状況	会議開催予定	P.36
人事異動		P.36
■ 宿泊施設の紹介 ホテルライフオート札幌	[公立学校共済組合北海道支部]	P.38
■ PALひろば“共済”南北 札幌のおすすめ観光スポット	[公立学校共済組合北海道支部]	P.39

令和8年10月から令和9年9月まで適用される 年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金 現価率及び有期年金現価率について

[年金業務部数理課]

今回の算定結果について

基準利率は 0.82%に変更され、これに伴い終身年金現価率及び
有期年金現価率についても変更となりました。

年金払い退職給付(退職等年金給付)は平成27年10月に創設され、厚生年金保険給付とともに地方公務員等共済組合法の長期給付として位置付けられています。その給付水準は、国債利回りの実績等により求められる基準利率等(※)と連動する形となっています。

(【参考】参照)

毎年10月から翌年9月まで適用される基準利率等は、地方公務員等共済組合法及び関係政省令等で定める方法に基づき、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされています。

このたび、地方公務員共済組合連合会では、令和8年10月から令和9年9月まで適用される基準利率等を算定し、定款を変更しましたのでお知らせします。

※基準利率等…基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率を指す。以下同じ。

1 基準利率について

基準利率は、国債の利回りを基礎として、年金払い退職給付に係る積立金の運用状況及びその見通し等を勘案して設定することとされています。

このたび、令和8年10月から令和9年9月まで適用される基準利率を算定した結果、変更前(令和7年10月から令和8年9月まで適用)の0.49%から、**0.82%**に変更されました。

詳しい算定方法は次のとおりです。

【基準利率の算定方法】

①国債の利回り

10年国債応募者利回りの「直近1年(前年度)平均」と「直近5年平均」のうち低い率

②積立金の運用利回りの見通し

「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率を比較し、

- ・①が②を下回る場合は、①を、
- ・①が下回らない場合は、「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」のいずれか低い率を、用います。

その上で、上記の率に、加算率0.08%(※)を加算します。

※加算率は、令和5年度財政再計算の結果に基づき、積立剰余を財源として加算する率。

① 国債の利回り…………… **0.7451%**

前年度(令和7年度)の平均(1.6948%)>直近5年間の平均(0.7451%)のため、国債の利回りは低い方の**0.7451%**となります。

《表 過去の10年国債応募者利回りの実績(%)》

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	5年平均
1年平均	0.0858	0.2973	0.6189	1.0288	1.6948	0.7451

② 積立金の運用利回りの見通し…………… **0.8842%**

上記①と②を比較すると、①が②を下回っていますので、①を端数処理し0.74%を用います。

これに、加算率0.08%を加算して、令和8年10月から令和9年9月まで適用される基準利率は**0.82%**となります。

2 終身年金現価率及び有期年金現価率について

毎年10月から翌年9月まで適用される年金現価率については、基準利率などを勘案して、終身または支給残月数の期間において一定額の年金額を支給することとした場合の年金額を計算するための率として、設定することとされています。

今般、基準利率が変更前の0.49%から0.82%に変更となることにより、終身年金現価率及び有期年金現価率は下表のとおり変更されます。

《表 終身年金現価率(抜粋)》

年齢	(変更前)R7.10～R8.9適用	R8.10～R9.9適用
60歳	26.215424	24.940746
65歳	22.431306	21.484035

終身年金現価率は、基準利率、死亡率の状況及びその見通しなどを勘案して定めることとされています。

《表 有期年金現価率(抜粋)》

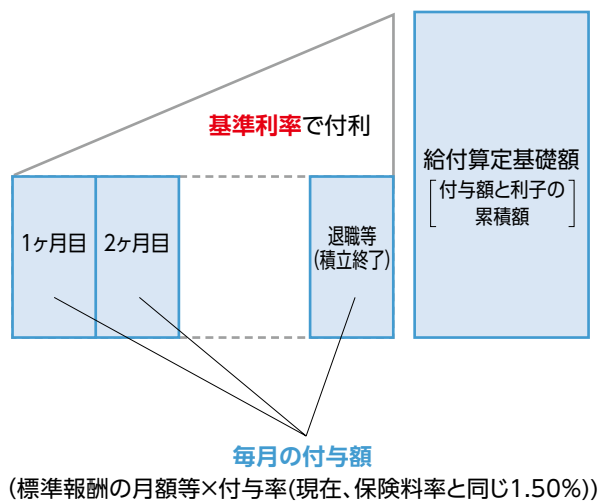
支給残月数	(変更前)R7.10～R8.9適用	R8.10～R9.9適用
120月	9.755557	9.596031
240月	19.045727	18.439541

有期年金現価率は、基準利率などを勘案して定めることとされています。

※上記以外の年金現価率については、後記の「令和8年10月から令和9年9月まで適用される率について」でご確認ください。

【参考】年金払い退職給付における基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の役割(イメージ)

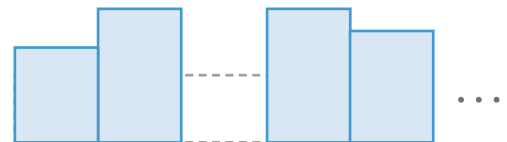
[積立時]



[給付時]

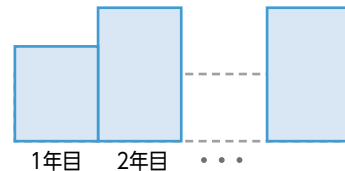
終身退職年金

給付算定基礎額の1/2÷終身年金現価率
で年金額を算出



有期退職年金(※)

給付算定基礎額の1/2÷有期年金現価率
で年金額を算出



※有期退職年金は20年、10年、一時金の選択制度がある。

◆令和8年10月から令和9年9月まで適用される率について

《表 基準利率》

基準利率	0.82%	※加算率0.08%を加算後
------	-------	---------------

《表 終身年金現価率》

年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率
59歳	25.634301	74歳	15.145703	89歳	5.905430	104歳	1.879287
60歳	24.940746	75歳	14.450466	90歳	5.460139	105歳	1.765701
61歳	24.247261	76歳	13.760395	91歳	5.045306	106歳	1.660868
62歳	23.554395	77歳	13.076626	92歳	4.661569	107歳	1.563891
63歳	22.862709	78歳	12.399629	93歳	4.303160	108歳	1.473784
64歳	22.172524	79歳	11.730439	94歳	3.971072	109歳	1.389254
65歳	21.484035	80歳	11.070788	95歳	3.665670	110歳	1.308143
66歳	20.797684	81歳	10.422426	96歳	3.387741	111歳	1.225902
67歳	20.082120	82歳	9.787170	97歳	3.134938	112歳	1.131351
68歳	19.368880	83歳	9.167032	98歳	2.903299	113歳	0.994089
69歳	18.658279	84歳	8.564322	99歳	2.691069	114歳	0.724726
70歳	17.951070	85歳	7.981655	100歳	2.496740	115歳以上	0.541157
71歳	17.246974	86歳	7.421792	101歳	2.319062		
72歳	16.544937	87歳	6.887555	102歳	2.157101		
73歳	15.844346	88歳	6.381471	103歳	2.010395		

《表 有期年金現価率》

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
1月	0.083277	35月	2.880271	69月	5.613290	103月	8.283797
2月	0.166440	36月	2.961532	70月	5.692693	104月	8.361383
3月	0.249603	37月	3.042794	71月	5.772095	105月	8.438970
4月	0.332654	38月	3.123944	72月	5.851390	106月	8.516451
5月	0.415704	39月	3.205095	73月	5.930684	107月	8.593931
6月	0.498641	40月	3.286135	74月	6.009871	108月	8.671307
7月	0.581578	41月	3.367175	75月	6.089057	109月	8.748682
8月	0.664403	42月	3.448105	76月	6.168136	110月	8.825952
9月	0.747227	43月	3.529035	77月	6.247215	111月	8.903222
10月	0.829939	44月	3.609855	78月	6.326187	112月	8.980387
11月	0.912651	45月	3.690675	79月	6.405158	113月	9.057553
12月	0.995250	46月	3.771385	80月	6.484022	114月	9.134613
13月	1.077850	47月	3.852095	81月	6.562886	115月	9.211673
14月	1.160336	48月	3.932696	82月	6.641643	116月	9.288628
15月	1.242823	49月	4.013296	83月	6.720399	117月	9.365583
16月	1.325198	50月	4.093786	84月	6.799049	118月	9.442434
17月	1.407573	51月	4.174277	85月	6.877698	119月	9.519284
18月	1.489836	52月	4.254658	86月	6.956241	120月	9.596031
19月	1.572098	53月	4.335039	87月	7.034783	121月	9.672777
20月	1.654249	54月	4.415311	88月	7.113219	122月	9.749418
21月	1.736400	55月	4.495583	89月	7.191655	123月	9.826060
22月	1.818439	56月	4.575745	90月	7.269984	124月	9.902597
23月	1.900478	57月	4.655908	91月	7.348313	125月	9.979135
24月	1.982406	58月	4.735962	92月	7.426536	126月	10.055568
25月	2.064333	59月	4.816015	93月	7.504758	127月	10.132002
26月	2.146149	60月	4.895960	94月	7.582874	128月	10.208331
27月	2.227965	61月	4.975905	95月	7.660990	129月	10.284660
28月	2.309670	62月	5.055741	96月	7.739000	130月	10.360886
29月	2.391375	63月	5.135577	97月	7.817010	131月	10.437111
30月	2.472969	64月	5.215304	98月	7.894914	132月	10.513233
31月	2.554562	65月	5.295031	99月	7.972818	133月	10.589355
32月	2.636045	66月	5.374650	100月	8.050615	134月	10.665373
33月	2.717528	67月	5.454269	101月	8.128413	135月	10.741392
34月	2.798899	68月	5.533780	102月	8.206105	136月	10.817307

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
137月	10.893222	163月	12.848319	189月	14.769127	215月	16.656246
138月	10.969033	164月	12.922801	190月	14.842303	216月	16.728139
139月	11.044845	165月	12.997283	191月	14.915478	217月	16.800031
140月	11.120554	166月	13.071664	192月	14.988555	218月	16.871826
141月	11.196262	167月	13.146045	193月	15.061631	219月	16.943620
142月	11.271868	168月	13.220324	194月	15.134608	220月	17.015317
143月	11.347473	169月	13.294604	195月	15.207584	221月	17.087014
144月	11.422976	170月	13.368782	196月	15.280462	222月	17.158613
145月	11.498479	171月	13.442961	197月	15.353340	223月	17.230213
146月	11.573879	172月	13.517039	198月	15.426118	224月	17.301715
147月	11.649279	173月	13.591116	199月	15.498896	225月	17.373217
148月	11.724576	174月	13.665093	200月	15.571576	226月	17.444622
149月	11.799874	175月	13.739070	201月	15.644255	227月	17.516026
150月	11.875069	176月	13.812946	202月	15.716836	228月	17.587334
151月	11.950264	177月	13.886823	203月	15.789416	229月	17.658642
152月	12.025357	178月	13.960598	204月	15.861898	230月	17.729852
153月	12.100450	179月	14.034374	205月	15.934380	231月	17.801063
154月	12.175440	180月	14.108050	206月	16.006763	232月	17.872177
155月	12.250431	181月	14.181725	207月	16.079147	233月	17.943290
156月	12.325320	182月	14.255300	208月	16.151432	234月	18.014307
157月	12.400208	183月	14.328875	209月	16.223716	235月	18.085324
158月	12.474995	184月	14.402351	210月	16.295903	236月	18.156245
159月	12.549782	185月	14.475826	211月	16.368089	237月	18.227165
160月	12.624467	186月	14.549201	212月	16.440178	238月	18.297989
161月	12.699152	187月	14.622576	213月	16.512266	239月	18.368813
162月	12.773736	188月	14.695852	214月	16.584256	240月	18.439541

令和7年度積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部自家運用課]

ご紹介

令和7年度における連合会の積立金の管理及び運用実績状況と地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている運用報告書、業務概況書をご覧ください。

<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

なお、年金積立金の運用は、長期的な観点から行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。また、運用収入額は、令和7年度末時点での時価に基づくものであり、評価損益を含むため、市場の動向によって変動するものであることに留意ください。

市場環境【参考指標等】

【ベンチマーク収益率】

		(令和7年4月～令和8年3月)
国内債券	NOMURA-BPI 総合	▲5.37%
国内株式	TOPIX (配当込み)	34.65%
外国債券	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)	12.16%
外国株式	MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前)	27.91%

【参考指標】

			R7年 3月末	R7年 9月末	R7年 12月末	R8年 3月末
国内債券	(10年国債利回り)	(%)	1.49	1.65	2.07	2.35
国内株式	(TOPIX配当なし)	(ポイント)	2,658.73	3,137.60	3,408.97	3,497.86
	(日経平均株価)	(円)	35,617.56	44,932.63	50,339.48	51,063.72
外国債券	(米国10年国債利回り)	(%)	4.21	4.15	4.17	4.32
	(ドイツ10年国債利回り)	(%)	2.74	2.71	2.86	3.00
外国株式	(NYダウ)	(ドル)	42,001.76	46,397.89	48,063.29	46,341.51
	(ドイツDAX)	(ポイント)	22,163.49	23,880.72	24,490.41	22,680.04
外国為替	(ドル／円)	(円)	149.54	147.69	156.75	159.09
	(ユーロ／円)	(円)	161.53	173.53	184.09	183.30

市場環境【各市場の動き(令和7年4月～令和8年3月)】

国内債券

10年国債利回りは、4月初めに米国政府が公表した関税政策が事前の市場予想を上回る厳しい内容となったことを受けて、景気の後退懸念が強まり、利回りは一時1.12%まで低下しました。その後、米国と主要国間の通商交渉が進展し、景気の先行きへの警戒が和らいだことを受けて、利回りは1.50%程度まで急上昇しました。秋以降は、政府が積極的な財政拡大政策を掲げる中、国債増発が警戒されたことや、12月には日本銀行が0.25%の政策金利の引き上げを実施したことから、10年国債利回りは2%超まで上昇しました。越年後、衆議院選挙を巡り財政拡張への警戒が一段と強まり、利回りは一時2.36%まで上昇しました。衆議院選挙後はやや落ち着きもみられましたが、2月末に米・イスラエルがイランを攻撃し、原油価格が急騰すると、インフレ懸念が強まり長期金利は再び上昇基調となりました。需給面の警戒が強まった10年超の超長期ゾーンの利回り上昇が他の年限と比べ相対的に大きなものとなりました。

10年国債利回りは、前年度末の1.49%から、今年度末は2.35%へ上昇(債券価格は下落)しました。

国内株式

国内株式については、4月初めに米国政府が公表した関税政策を受けて、景気後退懸念が強まり、一時大幅に下落しましたが、その後米国と主要国間の通商交渉が進展する中で、景気の先行きへの過度の警戒が後退し、株式市場は上昇基調を辿りました。7月には日米の関税交渉が妥結し、また米国を中心とした旺盛なAI関連投資から業績改善期待も膨らみ、株価は堅調に推移しました。秋以降は、政府の積極的な財政支出への期待感から株価は一段と強含みとなり、2月上旬の衆議院選挙で与党が大勝すると日経平均株価は一時59,000円台に乗せました。しかし2月末に米・イスラエルがイランを攻撃したことを受けて原油価格が急騰すると、市場では企業業績の先行き不透明感やインフレ懸念が強まり、年度末にかけて株価は大幅に下落しました。

東証株価指数(TOPIX配当なし)は、前年度末の2,658.73ポイントから、今年度末は3,497.86ポイントへ上昇しました。

外国債券

米国10年国債利回りは、米国政府による関税政策公表直後は、景気後退懸念から、一時3.86%まで低下しました。その後は米ドルの信認低下に伴う米国外へのドル資金の流出懸念や、2025年末が期限となる所得税減税の恒久化などを織り込む予算案により財政悪化が意識されたことなどから、4.6%台まで上昇しました。その後もインフレ率の高止まりを警戒してFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げが遅れるとの見方から、利回りは下げ渋りましたが、夏場に労働市場の悪化が鮮明になると、FRBの利下げ観測が強まり、長期金利は低下しました。9月以降、FRBは3会合連続で利下げを実施したものの、12月の政策決定後、パウエルFRB議長が先行きの利下げに慎重な姿勢を示すと利回りは小幅に上昇しました。越年後、雇用指標の悪化や地政学リスクの高まりなどから一時4%近辺まで利回りは低下しましたが、2月末に米・イスラエルがイランを攻撃し原油価格が急騰すると、インフレ懸念から長期金利は再び上昇しました。

ドイツ10年国債利回りについては、米国政府の関税政策による景気減速懸念や、ECB(欧州中央銀行)が政策金利の引き下げを実施したことから、一時2.5%割れまで低下しました。その後、防衛費増大に伴う国債増発懸念や、欧州と米国の関税合意の進展により先行きの景気の不透明感が払拭されたことから、長期金利は緩やかに上昇しました。2月末以降の中東情勢の悪化からインフレ懸念が強まると、ECBの利上げ観測もあり3%台に上昇しました。

米国10年国債利回りは、前年度末の4.21%から、今年度末は4.32%へ上昇、ドイツ10年国債利回りは、前年度末の2.74%から、今年度末は3.00%へ上昇(債券価格は下落)しました。

外国株式

米国株式については、4月初めの米国政府による関税政策公表後、景気後退懸念から一時大幅に下落しました。その後、米国と主要国間の通商交渉が進展し、世界景気の先行きへの警戒が和らぐ中、株式市場は上昇基調に転じました。旺盛なAI投資を背景にハイテク関連の好業績が株価上昇をサポートし、夏場にはFRBによる利下げ観測が強まり一段高となりました。その後も、堅固な企業業績と底堅い景気動向を背景に上昇基調となりましたが、大手ハイテク企業の過剰投資や、AI普及によるソフトウェア関連銘柄の成長性への懸念、地政学リスクへの警戒などから次第に上値が重くなりました。2月末に米・イスラエルがイランを攻撃したことを受け、原油価格の高騰による景気減速やインフレ再燃への懸念が強まると、ニューヨーク・ダウは年度末にかけて下落基調となりました。

ドイツ株式については、米国政府による関税政策公表直後に大きく下落しましたが、その後の交渉進展や、ECBによる金融緩和などを支えに反発しました。ドイツ政府による防衛支出増大から防衛セクターが堅調となるなど、ドイツDAX株価指数は、1月に25,000ポイントをを超えて史上最高値を更新しましたが、年度末にかけては中東情勢の悪化を受けて下落しました。

イギリス株式については、金価格が史上最高値を更新する中で資源株が上昇したことや、高金利環境の中で銀行株が好調だったことから、イギリスFTSE100株価指数は2月末にかけて、10,900ポイント近辺まで上昇しましたが、年度末にかけては中東情勢の悪化を受けて下落しました。

ニューヨーク・ダウ平均株価指数は、前年度末の42,001.76ドルから、今年度末は46,341.51ドルへ、ドイツDAX株価指数は、前年度末の22,163.49ポイントから、今年度末は22,680.04ポイントへ、イギリスFTSE100株価指数は、前年度末の8,582.81ポイントから、今年度末は10,176.45ポイントへと、いずれも上昇しました。

外国為替

ドル円については、米国政府の関税政策公表を受けて、世界景気の後退懸念が強まったことや、米ドルの信認低下に伴うドル離れへの警戒などから当初ドル売りが優勢となり、140円近辺まで円高・ドル安が進行しました。その後、日本銀行が関税政策の影響を警戒して追加利上げに慎重な姿勢をみせたことや、日本からの実需に基づく資金フローなどを支えに、円安・ドル高が進行しました。10月以降は、日本政府の財政拡張策への警戒や日米の金融政策に対する思惑などから150円を超えて円安が加速しました。1月下旬にドル円が160円近辺に達した段階で、日米通貨当局がドル高への牽制姿勢を見せたことをきっかけに一時大きく円高が進んだものの長続きせず、2月末に米・イスラエルがイランを攻撃すると、有事のドル買いが進み、年度末は160円近辺で推移しました。

ユーロ円については、米国政府の関税政策公表直後は、ユーロが対ドルで高くなったものの、対円ではほぼ横ばいの動きとなりました。5月、6月にECBが各0.25%の利下げを実施した後、利下げの打ち止め姿勢を示した一方で、日本銀行は関税政策の影響を警戒し、追加利上げに慎重姿勢を見せて、日欧の金利水準差が当面維持される見通しとなる中、ユーロ円は円安基調で推移しました。ユーロ円は1月に一時186円台をつけユーロ導入以来の円安・ユーロ高水準を更新しました。

ドル円は、前年度末の149.54円から、今年度末は159.09円へ円安・ドル高となり、ユーロ円は、前年度末の161.53円から、今年度末は183.30円へ円安・ユーロ高となりました。

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り **17.40%**
(時間加重収益率¹・運用手数料等控除前)

運用収入額 **3兆793億円**
(総合収益額²・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **21兆526億円**
(時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り **17.48%**
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **3兆486億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **20兆3,716億円**
(時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り **1.01%**
(実現収益率³)

運用収入額 **19.58億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **2,297億円**
(簿価)

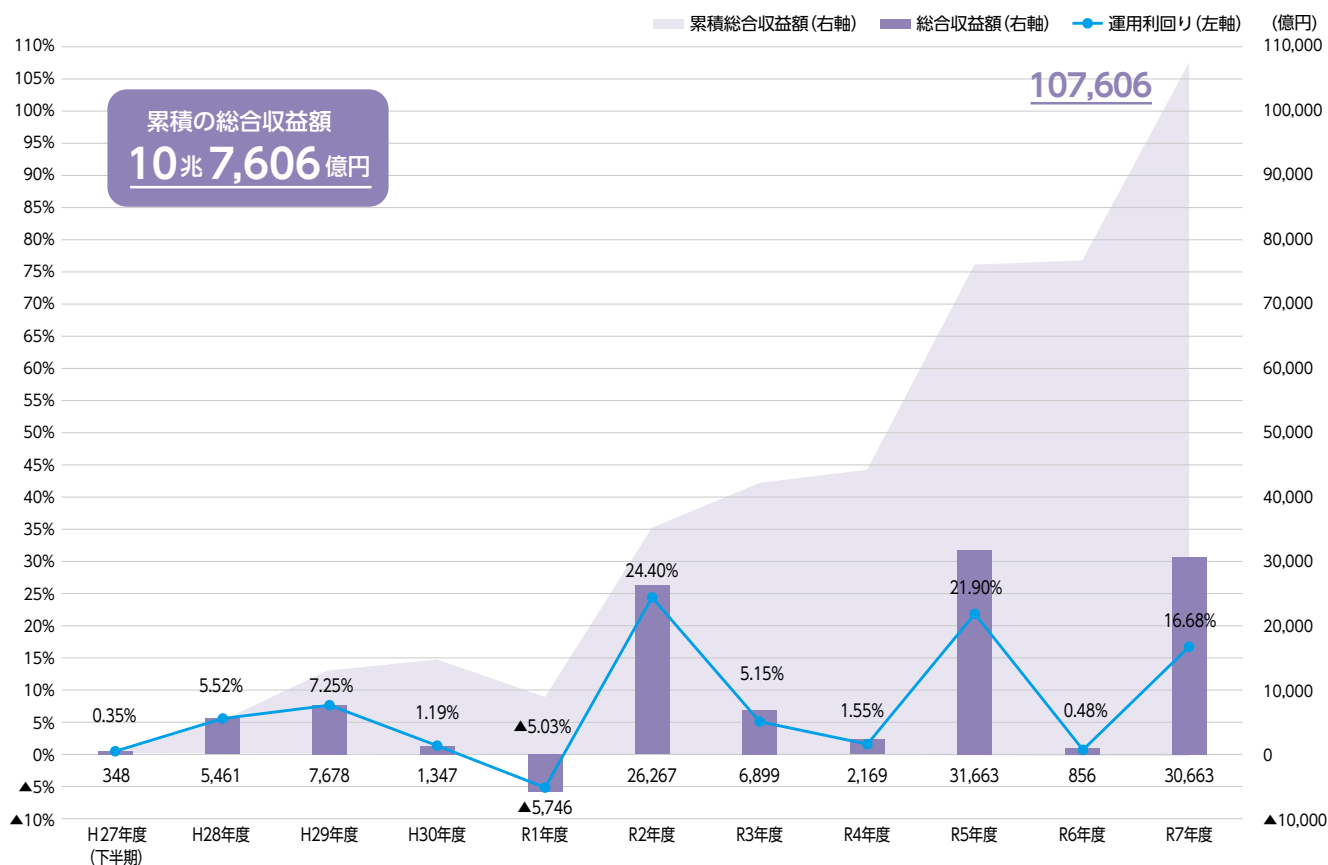
1 時間加重収益率
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入出の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

2 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

3 実現収益率
売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの収益率です。

- ・ 累積の総合収益額(運用手数料等控除後)は、
10兆7,606億円となっています。
- ・ 運用利回り(運用手数料等控除後)の平均は、
7.18%となっています。

被用者年金一元化以降の総合収益額と運用利回り



<積立金における実質的な運用利回りの推移>

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	平均
名目運用利回り	0.35%	5.52%	7.25%	1.19%	▲5.03%	24.40%	5.15%	1.55%	21.90%	0.48%	16.68%	7.18%
名目賃金上昇率	0.25%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	1.26%	1.67%	1.84%	2.19%	2.75%	1.09%
実質的な運用利回り	0.10%	5.49%	6.81%	0.24%	▲5.69%	25.04%	3.84%	▲0.12%	19.70%	▲1.68%	13.56%	6.02%

(注1) 名目運用利回りは、修正総合収益率(運用手数料等控除後)です。

(注2) 平成27年度は、下半期(平成27年10月～平成28年3月)の期間率です。

(注3) 名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

(注4) 平成27年度(下半期)の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された数値を2で除したものです。

(注5) 平均は、被用者年金一元化以降の数値を年率換算したものです。

(注6) 実質的な運用利回りは $\{(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率})\} - 1$ で算出しています。

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

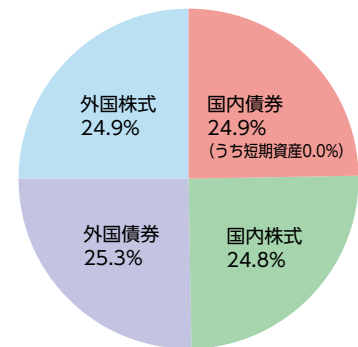
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和 6年度末	令和7年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.3	24.3	24.1	24.0	24.9	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
国内株式	24.9	25.5	25.6	25.4	24.8	25.0
外国債券	25.4	24.7	24.5	24.9	25.3	25.0
外国株式	24.5	25.6	25.8	25.6	24.9	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和7年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和7年度末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.8%(上限5%)です。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内株式の上昇等により17.40%となりました。

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	4.31	5.76	6.03	0.37	17.40
国内債券	▲ 0.09	▲ 1.24	▲ 2.09	▲ 1.53	▲ 4.87
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	7.94	11.29	9.26	3.87	36.34
外国債券	1.44	3.05	7.10	0.47	12.49
外国株式	7.50	9.84	9.88	▲ 1.76	27.46

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	4.30	5.71	5.96	0.33	16.75

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.58	2.66	2.83	3.55	10.70

(注1) 各四半期の収益率は、期間率です。

(注2) 時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(注4) オルタナティブ資産全体の時間加重収益率は、15.28%です。

なぜ、長期分散投資をするのでしょうか？

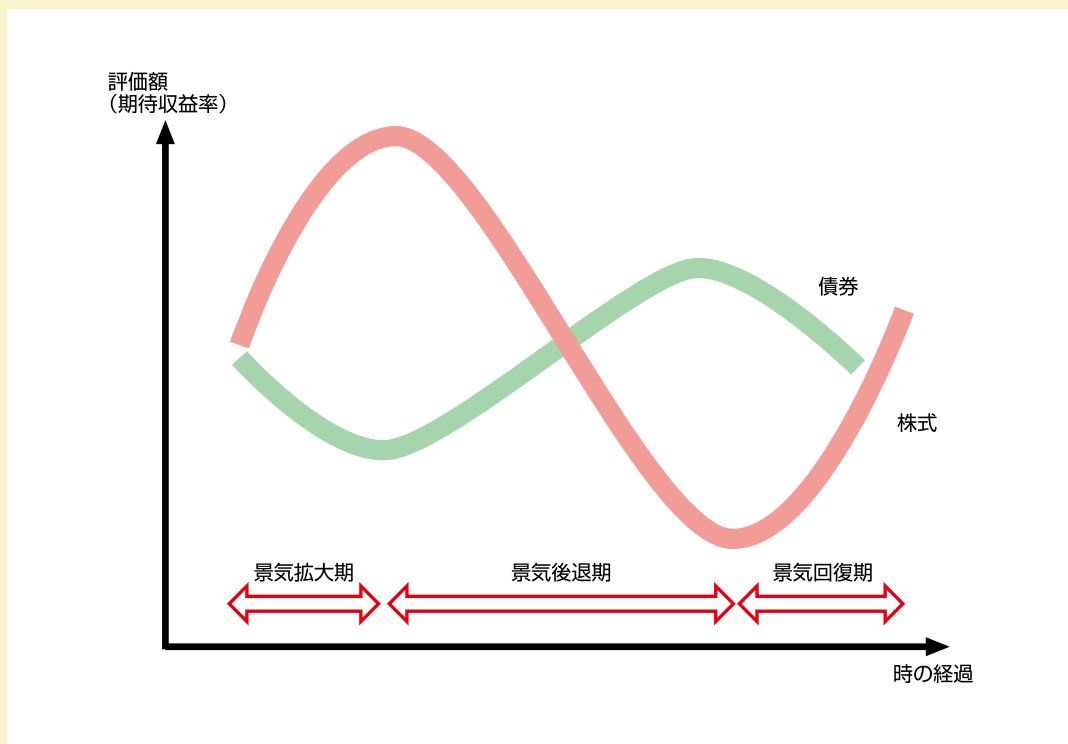
投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きが大きいものの、期待収益は高い（ハイリスク・ハイリターン）一方、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い（ローリスク・ローリターン）と言われます。

また、経済の動向に応じて、それぞれ異なる動き（景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、債券は下

落、一方、景気後退期には株式は下落、債券は上昇）をすることが多いと言われています。

短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。



(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は17.40%、複合ベンチマーク収益率は16.68%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.73%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	17.40%	時間加重収益率	▲4.87%	36.34%	12.49%	27.46%
複合ベンチマーク収益率	16.68%	ベンチマーク収益率	▲5.37%	34.65%	12.16%	27.91%
超過収益率	0.73%	超過収益率	0.50%	1.69%	0.33%	▲0.44%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク⁴ 収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率0.73%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は0.20%、個別資産要因は0.43%、その他要因は0.10%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	0.13%	0.13%	0.02%	0.28%
国内株式	▲0.00%	0.33%	0.03%	0.36%
外国債券	0.01%	0.07%	0.02%	0.11%
外国株式	0.06%	▲0.10%	0.02%	▲0.02%
合計	0.20%	0.43%	0.10%	0.73%

①資産配分要因:複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差
(注) オルタナティブ資産全体での超過収益率への寄与度(個別資産要因)は、▲0.02%です。

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、3兆793億円となりました。
資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲2,418億円、国内株式1兆5,524億円、外国債券5,683億円、外国株式1兆2,005億円となりました。

4 ベンチマーク
運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。
①国内債券:NOMURA-BPI総合
②国内株式:TOPIX(配当込み)
③外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)
④外国株式:MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前)

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、21兆526億円となりました。

(単位:億円)

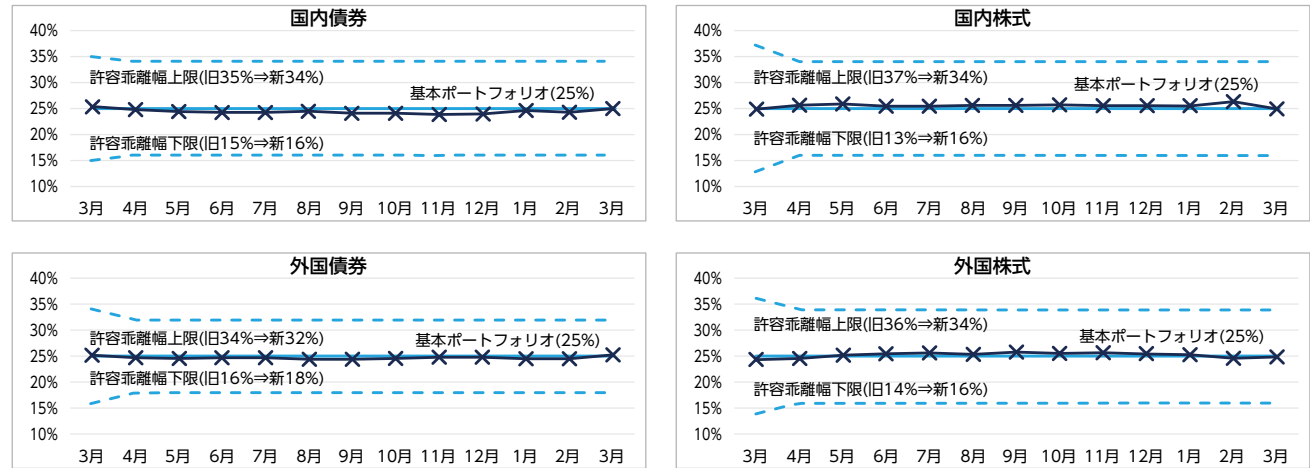
	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	47,696	44,721	▲2,975	47,541	44,822	▲2,719	50,439	47,186	▲3,253	54,038	49,837	▲4,201	57,353	52,472	▲4,881
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(0)	(13)	(13)	(0)	(6)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	31,712	44,016	12,304	31,997	47,022	15,025	31,462	50,113	18,651	31,962	52,854	20,892	33,084	52,309	19,225
外国債券	43,446	44,887	1,441	43,610	45,572	1,962	45,098	47,884	2,786	46,367	51,797	5,429	48,857	53,229	4,373
外国株式	22,879	43,413	20,534	24,272	47,184	22,912	24,461	50,531	26,070	23,929	53,213	29,284	25,574	52,516	26,942
合計	145,733	177,038	31,304	147,421	184,599	37,179	151,460	195,714	44,254	156,295	207,700	51,405	164,868	210,526	45,658

(6) リスク管理

① 資産全体

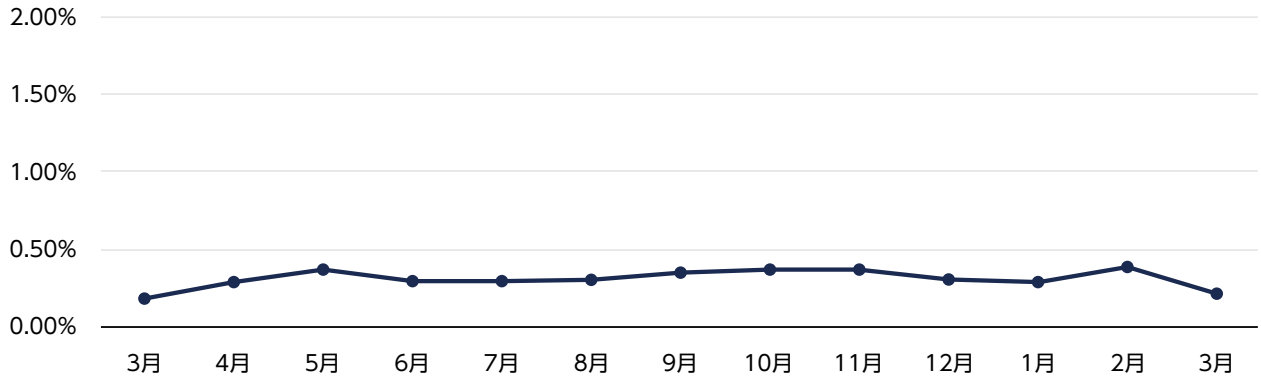
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、市場要因等による増減がありました。

【資産構成割合の推移】



(注) 許容乖離幅は、令和6年度における基本ポートフォリオの見直し(令和7年4月1日適用)を受けて変更されています。

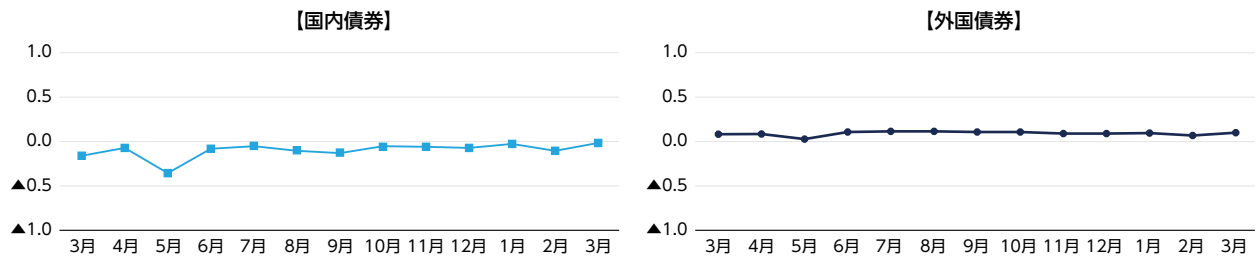
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

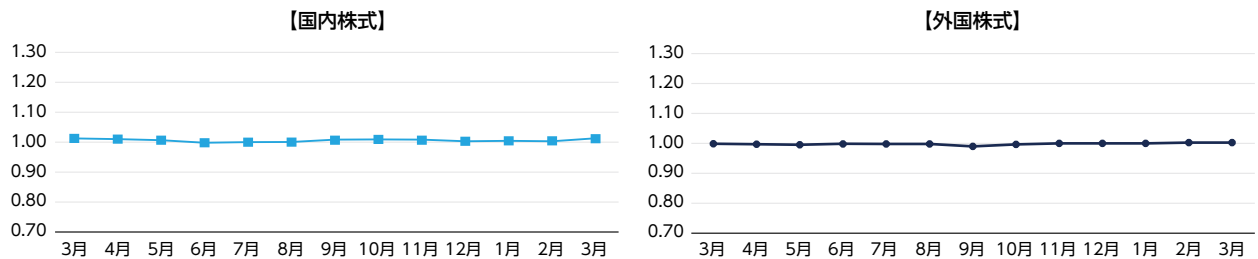
② デュレーション⁵の対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.4年から0.0年までの幅の間で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値⁶

国内株式、外国株式ともに、1.0近辺の水準で推移しました。



5 デュレーション

債券を保有することによって利子及び元本(=キャッシュフロー)を受け取ることのできるまでの期間を加重平均したものです。将来受け取る予定のキャッシュフローの現在価値を計算し、それぞれの現在価値が、キャッシュフローを受け取ることができるまでのそれぞれの期間にその現在価値合計に占める構成比を乗じて計算した債券投資の平均回収期間を表します。デュレーションは、このほか、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するか之感応度を表す指標としても利用されます。これは、修正デュレーションと呼ばれる指標で、デュレーションを $[(1 + \text{最終利回り})]$ で除することで算出します。例えば、修正デュレーションが1の場合は、最終利回りが1%変化すると債券価格も1%変化することを示しています。修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

6 β(ベータ)

市場全体の収益率に対する個別証券(あるいはポートフォリオ)の収益率の感応度を示す指標です。例えば、ポートフォリオのベータ値が1.5ということは、市場全体が10%上昇するとポートフォリオは15%上昇し、逆に市場全体が10%下落するとそのポートフォリオは15%下落することを意味します。ポートフォリオ全体が市場に連動する場合には、ベータ値は1に近づくことになります。

オルタナティブ投資について

地共連では、平成27年度から、厚生年金保険給付調整積立金の運用において、分散投資を進めるためにオルタナティブ資産への投資を開始しております。

○オルタナティブ資産とは

株式や債券といった伝統的資産とリスク・リターン等の特性が異なる資産です。

地共連においては、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ、プライベート・デット、バンクローンを投資対象としています。

不動産投資事例



①物流施設(日本)



②オフィス(米国)

インフラストラクチャー投資事例



①データセンター施設(米国)



②地域熱供給システム(欧州)

オルタナティブ資産には様々なリスク・リターン特性があることから、ファンド選定に際しては、個別ヒアリングを実施し、運用受託機関や運用戦略等の選定基準への適合性に加えて、当該ファンド固有のリスクを勘案した上で投資の判断を行っています。

また、投資後においては、運用受託機関から定期的にファンドの運用実績や投資資産の状況に係る報告を受け、継続的にモニタリングを行っています。

なお、オルタナティブ資産の残高については、資産全体の5%という上限を定めています。

【採用ファンド数】

オルタナティブ 資産全体	国内不動産	海外不動産	国内インフラ	海外インフラ	国内PE	海外PE	海外PD・BL
53	7	10	1	8	8	8	11

(注) 令和7年度末時点において契約済の件数を記載しています。

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

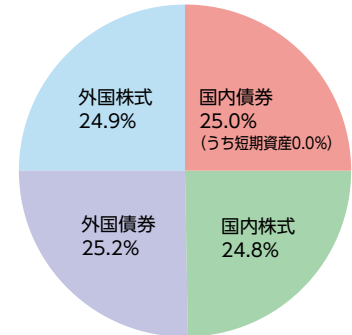
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和 6年度末	令和7年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.3	24.3	24.2	24.0	25.0	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
国内株式	24.9	25.5	25.6	25.4	24.8	25.0
外国債券	25.3	24.6	24.5	25.0	25.2	25.0
外国株式	24.5	25.6	25.7	25.6	24.9	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和7年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内株式の上昇等により17.48%となりました。

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	4.43	5.80	6.03	0.28	17.48
国内債券	▲ 0.04	▲ 1.22	▲ 2.06	▲ 1.55	▲ 4.79
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	7.98	11.33	9.25	3.83	36.36
外国債券	1.55	3.01	7.05	0.38	12.41
外国株式	7.82	9.93	9.90	▲ 1.93	27.75

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	4.41	5.73	5.95	0.28	16.84

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.72	3.05	2.95	3.74	11.52

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。
(注2) 時間加重収益率と修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は17.48%、複合ベンチマーク収益率は16.68%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.80%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	17.48%	時間加重収益率	▲4.79%	36.36%	12.41%	27.75%
複合ベンチマーク収益率	16.68%	ベンチマーク収益率	▲5.37%	34.65%	12.16%	27.91%
超過収益率	0.80%	超過収益率	0.58%	1.71%	0.24%	▲0.16%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率0.80%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は0.19%、個別資産要因は0.52%、その他要因は0.10%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	0.13%	0.15%	0.02%	0.31%
国内株式	▲0.00%	0.34%	0.03%	0.36%
外国債券	0.01%	0.05%	0.02%	0.09%
外国株式	0.05%	▲0.03%	0.03%	0.04%
合計	0.19%	0.52%	0.10%	0.80%

①資産配分要因:複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、3兆486億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲2,338億円、国内株式1兆5,333億円、外国債券5,549億円、外国株式1兆1,943億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、20兆3,716億円となりました。

(単位:億円)

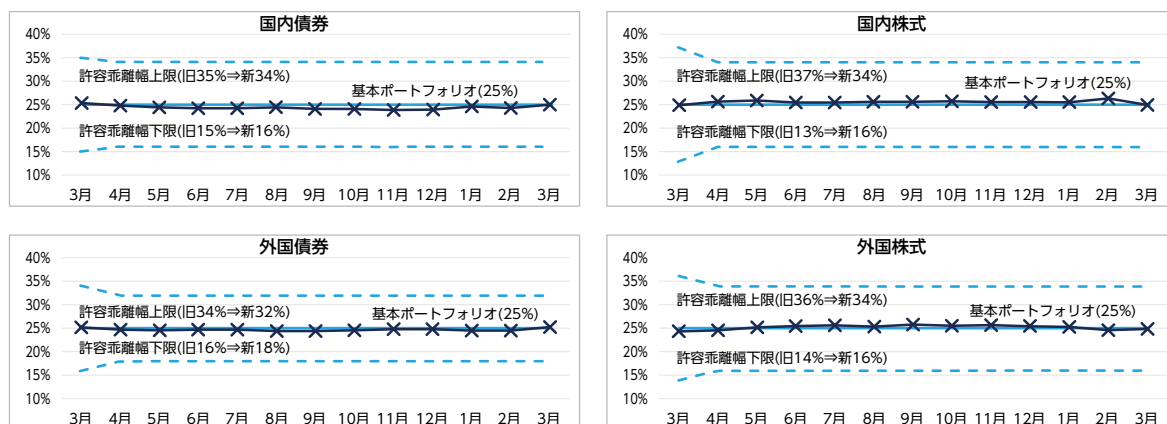
	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	47,289	44,426	▲2,863	46,943	44,351	▲2,593	49,719	46,596	▲3,123	52,946	48,907	▲4,039	55,716	50,984	▲4,732
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	31,104	43,724	12,620	31,355	46,621	15,266	30,643	49,303	18,660	31,027	51,750	20,724	31,639	50,607	18,969
外国債券	43,357	44,504	1,147	43,189	44,905	1,716	44,768	47,264	2,497	45,753	50,802	5,049	47,380	51,320	3,940
外国株式	21,699	42,978	21,279	23,073	46,711	23,639	23,125	49,620	26,495	22,498	52,148	29,650	23,586	50,805	27,218
合計	143,450	175,632	32,182	144,560	182,588	38,028	148,255	192,783	44,528	152,223	203,608	51,384	158,321	203,716	45,394

(6) リスク管理

① 資産全体

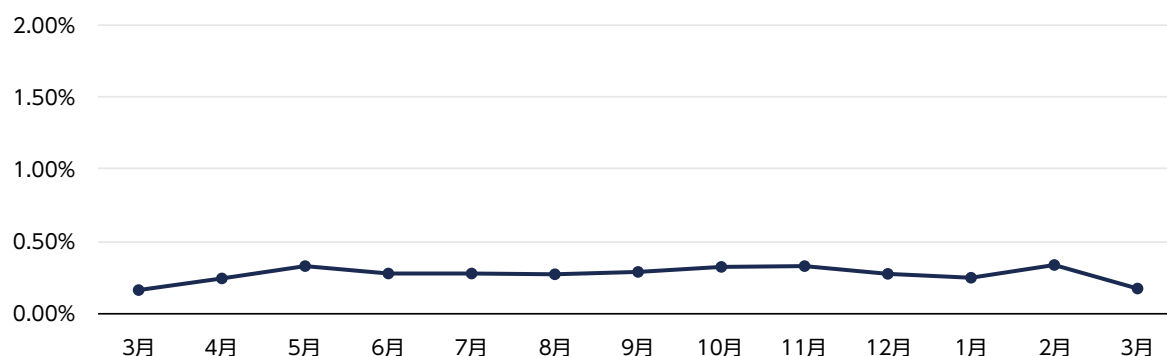
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



(注) 許容乖離幅は、令和6年度における基本ポートフォリオの見直し(令和7年4月1日適用)を受けて変更されています。

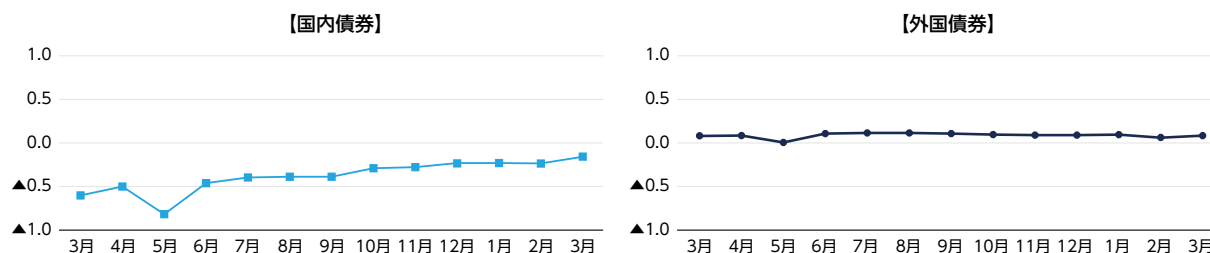
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

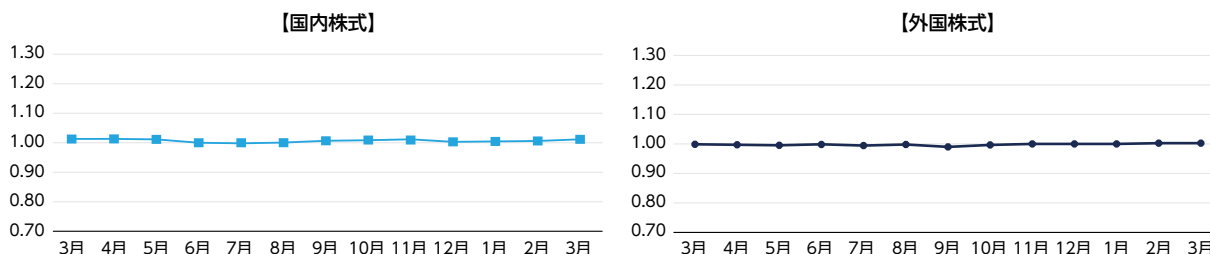
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.8年から▲0.1年までの幅の間で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに、1.0近辺の水準で推移しました。



3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

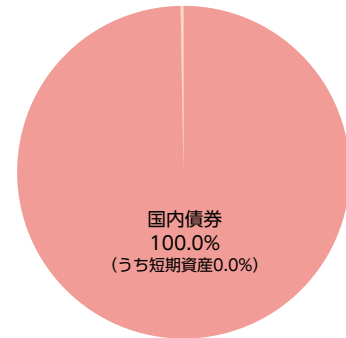
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

令和7年度末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、1.01%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.21	0.23	0.26	0.29	1.01
国内債券	0.21	0.23	0.26	0.29	1.01
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲ 0.13	▲ 1.60	▲ 2.87	▲ 2.31	▲ 7.10

(注1) 各四半期の収益率は、期間率です。

(注2) 実現収益率(簿価)及び修正総合収益率は、運用手数料等控除後のものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率(簿価)に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、19.58億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、2,297億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,591	1,447	▲ 144	1,772	1,626	▲ 146	1,891	1,712	▲ 179	2,124	1,891	▲ 233	2,297	2,006	▲ 291
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	1,591	1,447	▲ 144	1,772	1,626	▲ 146	1,891	1,712	▲ 179	2,124	1,891	▲ 233	2,297	2,006	▲ 291

4 3経理合算の推移(直近10年)

(1) 運用収入額の推移

直近10年間の運用収入額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	直近5年間 (R3~R7年度)	直近10年間 (H28~R7年度)
総合収益額(時価)	11,367	15,592	2,591	▲11,710	53,793	14,054	4,297	64,682	1,754	60,904	145,691	217,323
国内債券	▲375	473	981	▲66	▲175	▲575	▲1,061	▲1,253	▲3,956	▲4,904	▲11,748	▲10,912
短期資産	0	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0
国内株式	7,382	9,596	▲3,392	▲5,458	21,448	1,249	4,010	27,573	▲1,240	30,777	62,369	91,944
外国債券	▲1,357	1,033	859	1,439	2,771	1,465	▲47	11,114	1,464	11,190	25,187	29,932
外国株式	5,718	4,490	4,143	▲7,625	29,749	11,914	1,395	27,249	5,485	23,841	69,884	106,358

(注1) 令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(2) 運用資産額、資産構成割合の推移

令和7年度末の運用資産額は、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金を合算して、41兆6,248億円となっています。

	H28年度末		H29年度末		H30年度末		R1年度末		R2年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	86,288	40.2%	83,033	36.2%	79,808	34.5%	78,386	35.9%	66,477	24.5%
短期資産	97	0.0%	755	0.3%	530	0.2%	451	0.2%	(478)	(0.2%)
国内株式	56,894	26.5%	62,794	27.4%	57,628	24.9%	49,606	22.7%	67,572	25.0%
外国債券	26,310	12.3%	32,714	14.3%	34,035	14.7%	38,282	17.5%	67,756	25.0%
外国株式	44,915	20.9%	50,205	21.9%	59,467	25.7%	51,877	23.7%	69,005	25.5%
合計	214,504	100.0%	229,500	100.0%	231,469	100.0%	218,602	100.0%	270,810	100.0%

	R3年度末		R4年度末		R5年度末		R6年度末		R7年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	68,943	24.3%	70,554	24.6%	87,038	24.8%	90,595	25.6%	105,463	25.3%
短期資産	(415)	(0.1%)	(64)	(0.0%)	(50)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
国内株式	71,080	25.1%	73,374	25.6%	89,004	25.3%	87,739	24.8%	102,916	24.7%
外国債券	69,635	24.6%	70,307	24.5%	86,547	24.6%	89,392	25.2%	104,549	25.1%
外国株式	73,905	26.1%	72,415	25.3%	89,018	25.3%	86,391	24.4%	103,320	24.8%
合計	283,563	100.0%	286,650	100.0%	351,607	100.0%	354,117	100.0%	416,248	100.0%

(注1) 令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

(注2) 運用資産額は、時価総額です。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **17.69%**
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **5兆2,614億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **35兆5,302億円**
(時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り **17.62%**
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **5兆1,064億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **33兆6,903億円**
(時価)

③ 退職等年金給付積立金

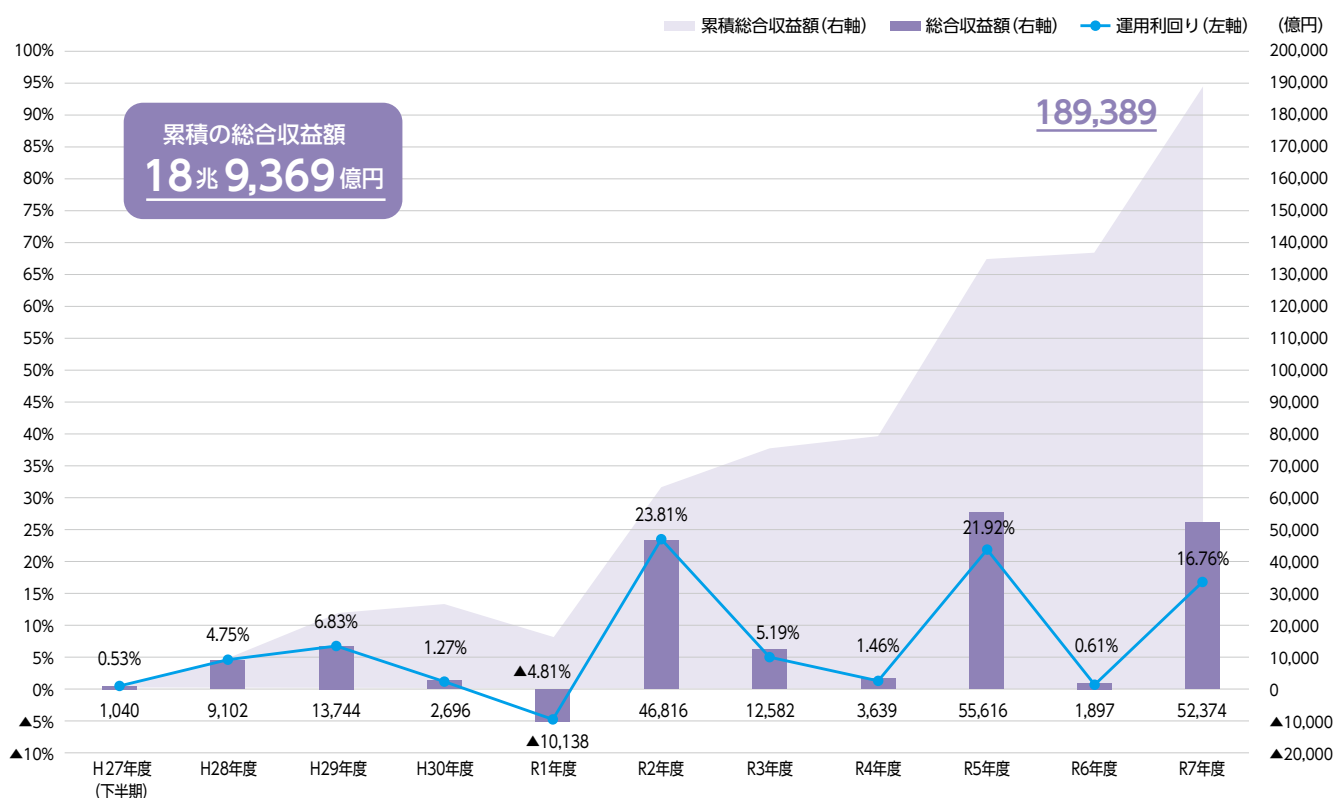
運用利回り **0.73%**
(実現収益率)

運用収入額 **208億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **3兆392億円**
(簿価)

- ・ 累積の総合収益額(運用手数料等控除後)は、
18兆9,369億円 となっています。
- ・ 運用利回り(運用手数料等控除後)の平均は、
7.09% となっています。

被用者年金一元化以降の総合収益額と運用利回り



<積立金における実質的な運用利回りの推移>

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	平均
名目運用利回り	0.53%	4.75%	6.83%	1.27%	▲4.81%	23.81%	5.19%	1.46%	21.92%	0.61%	16.76%	7.09%
名目賃金上昇率	0.25%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	1.26%	1.67%	1.84%	2.19%	2.75%	1.09%
実質的な運用利回り	0.28%	4.72%	6.39%	0.32%	▲5.47%	24.44%	3.88%	▲0.21%	19.72%	▲1.54%	13.63%	5.93%

(注1) 名目運用利回りは、修正総合収益率(運用手数料等控除後)です。

(注2) 平成27年度は、下半期(平成27年10月～平成28年3月)の期間率です。

(注3) 名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

(注4) 平成27年度(下半期)の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された数値を2で除したものです。

(注5) 平均は、被用者年金一元化以降の数値を年率換算したものです。

(注6) 実質的な運用利回りは $\{(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1\}$ で算出しています。

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

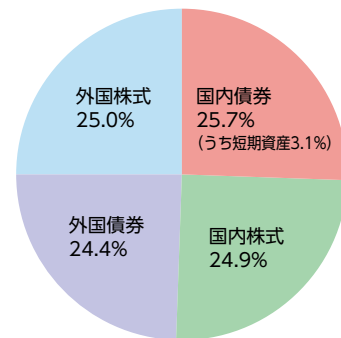
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和6年度末	令和7年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.7	24.2	24.7	24.0	25.7	25.0
うち短期資産	(3.4)	(2.0)	(3.3)	(2.2)	(3.1)	
国内株式	25.0	25.7	25.8	25.8	24.9	25.0
外国債券	24.3	24.2	23.6	24.2	24.4	25.0
外国株式	24.9	26.0	25.9	26.0	25.0	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和7年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 令和7年度末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.6%(上限5%)です。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内株式の上昇等により17.69%となりました。

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	4.42	5.80	6.13	0.38	17.69
国内債券	▲ 0.05	▲ 1.09	▲ 1.84	▲ 1.35	▲ 4.27
うち短期資産	(0.09)	(0.09)	(0.08)	(0.15)	(0.42)
国内株式	7.94	11.23	9.14	3.88	36.13
外国債券	1.43	3.08	7.09	0.47	12.49
外国株式	7.52	9.75	9.88	▲ 1.81	27.32

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	4.28	5.75	6.02	0.37	16.84

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	2.04	2.58	3.31	3.63	11.63

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。
(注2) 時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。
(注4) オルタナティブ資産全体の時間加重収益率は、14.99%です。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は17.69%、複合ベンチマーク収益率は16.68%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は1.02%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	17.69%	時間加重収益率	▲4.27%	36.13%	12.49%	27.32%
複合ベンチマーク収益率	16.68%	ベンチマーク収益率	▲5.37%	34.65%	12.16%	27.91%
超過収益率	1.02%	超過収益率	1.11%	1.48%	0.32%	▲0.59%

(注1)時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注2)資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率1.02%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因0.37%、個別資産要因は0.53%、その他要因は0.12%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	0.20%	0.29%	0.02%	0.51%
国内株式	0.05%	0.29%	0.04%	0.38%
外国債券	0.02%	0.08%	0.03%	0.13%
外国株式	0.10%	▲0.13%	0.03%	0.00%
合計	0.37%	0.53%	0.12%	1.02%

①資産配分要因:複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差
(注)オルタナティブ資産全体での超過収益率への寄与度(個別資産要因)は、0.01%です。

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、5兆2,614億円となりました。
資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲3,581億円、国内株式2兆6,444億円、外国債券9,342億円、外国株式2兆410億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、35兆5,302億円となりました。

(単位:億円)

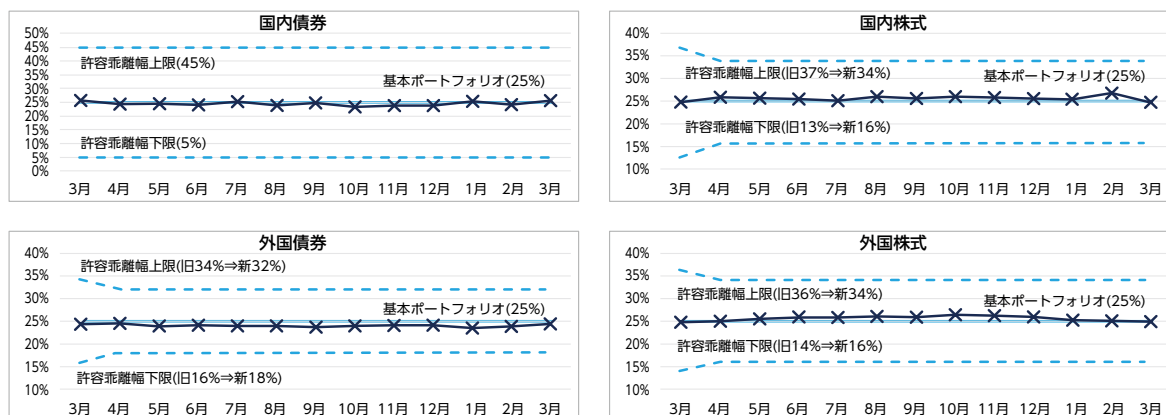
	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	82,553	78,233	▲4,321	79,202	75,192	▲4,009	87,101	82,290	▲4,812	90,522	84,304	▲6,218	98,627	91,235	▲7,392
うち短期資産	(10,468)	(10,468)	(0)	(6,343)	(6,344)	(1)	(10,935)	(10,938)	(3)	(7,715)	(7,716)	(1)	(11,149)	(11,149)	(0)
国内株式	54,130	76,322	22,192	53,499	79,966	26,467	52,990	86,018	33,028	53,823	90,465	36,642	54,655	88,549	33,894
外国債券	71,576	74,170	2,594	71,759	75,191	3,432	73,878	78,690	4,812	75,658	84,780	9,122	79,380	86,774	7,394
外国株式	39,479	76,022	36,543	40,753	80,745	39,992	41,066	86,333	45,267	41,153	90,991	49,838	42,973	88,744	45,770
合計	247,738	304,746	57,008	245,212	311,094	65,882	255,035	333,331	78,296	261,156	350,541	89,384	275,635	355,302	79,667

(6) リスク管理

① 資産全体

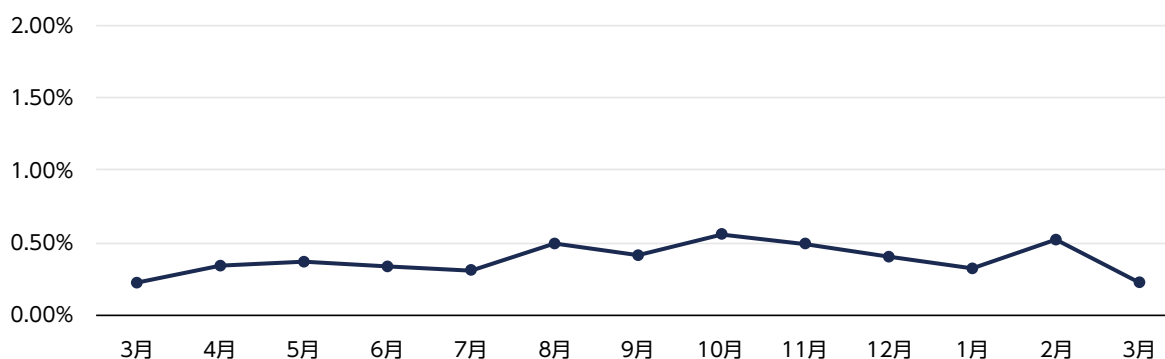
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、市場要因等による増減がありました。

【資産構成割合の推移】



(注) 許容乖離幅は、令和6年度における基本ポートフォリオの見直し(令和7年4月1日適用)を受けて変更されています。

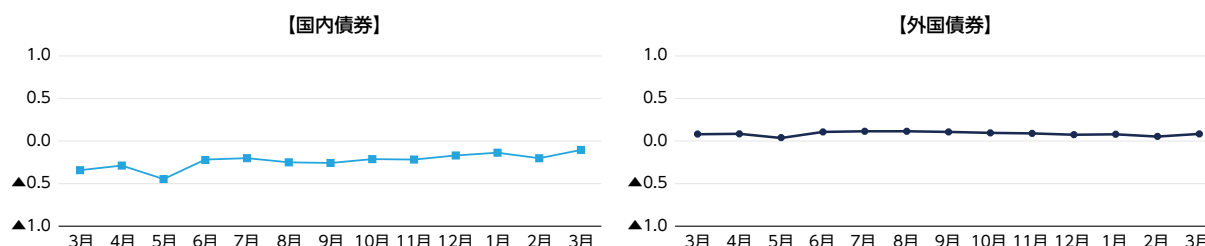
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

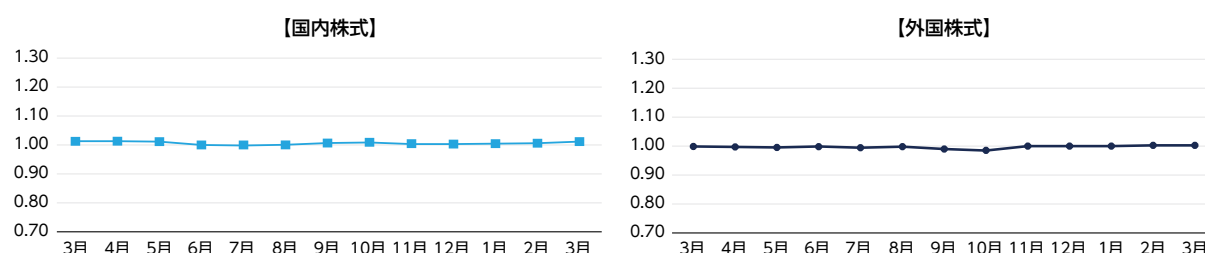
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.5年から▲0.1年までの幅の間で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに1.0近辺の水準で推移しました。



2 経過的長期給付積立金の運用状況

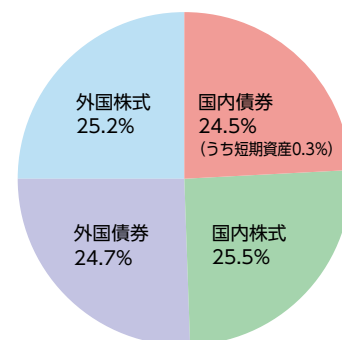
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和6年度末	令和7年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.5	24.0	23.8	23.6	24.5	25.0
うち短期資産	(0.4)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.3)	
国内株式	25.4	25.7	26.0	25.9	25.5	25.0
外国債券	24.9	24.3	24.0	24.5	24.7	25.0
外国株式	25.3	26.0	26.2	26.1	25.2	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和7年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内株式の上昇等により17.62%となりました。

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	4.40	5.85	6.12	0.30	17.62
国内債券	▲ 0.02	▲ 1.13	▲ 1.94	▲ 1.47	▲ 4.48
うち短期資産	(0.14)	(0.17)	(0.14)	(0.23)	(0.68)
国内株式	7.92	11.25	9.16	3.82	36.07
外国債券	1.54	3.00	7.04	0.36	12.36
外国株式	7.72	9.84	9.91	▲ 1.93	27.54

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	4.36	5.79	6.04	0.30	16.94

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	2.18	2.89	3.55	3.62	12.31

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は17.62%、複合ベンチマーク収益率は16.68%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.95%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	17.62%	時間加重収益率	▲4.48%	36.07%	12.36%	27.54%
複合ベンチマーク収益率	16.68%	ベンチマーク収益率	▲5.37%	34.65%	12.16%	27.91%
超過収益率	0.95%	超過収益率	0.89%	1.42%	0.19%	▲0.37%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率0.95%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は0.36%、個別資産要因は0.48%、その他要因は0.11%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	0.22%	0.24%	0.02%	0.47%
国内株式	0.05%	0.28%	0.03%	0.37%
外国債券	0.01%	0.04%	0.03%	0.08%
外国株式	0.08%	▲0.08%	0.03%	0.03%
合計	0.36%	0.48%	0.11%	0.95%

①資産配分要因:複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、5兆1,064億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲3,565億円、国内株式2兆5,602億円、外国債券9,035億円、外国株式1兆9,993億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、33兆6,903億円となりました。

(単位:億円)

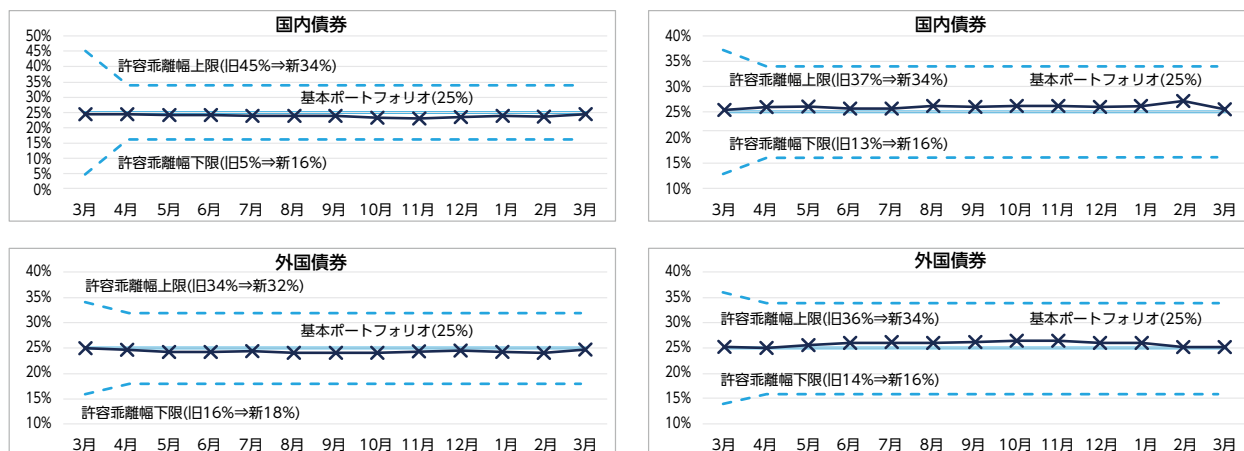
	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	76,082	71,757	▲4,325	77,016	72,985	▲4,031	81,003	76,114	▲4,889	85,890	79,566	▲6,325	90,207	82,638	▲7,569
うち短期資産	(1,147)	(1,148)	(0)	(771)	(771)	(1)	(1,954)	(1,955)	(1)	(1,012)	(1,012)	(1)	(1,176)	(1,176)	(0)
国内株式	52,543	74,596	22,053	52,001	78,093	26,092	51,171	83,333	32,162	51,847	87,273	35,426	52,830	85,885	33,055
外国債券	70,968	72,984	2,016	70,836	73,785	2,949	72,789	77,004	4,215	74,192	82,564	8,373	76,763	83,326	6,563
外国株式	36,751	74,135	37,383	38,157	78,872	40,716	38,124	83,777	45,652	37,989	87,904	49,915	39,200	85,054	45,854
合計	236,345	293,472	57,128	238,009	303,735	65,726	243,087	320,227	77,140	249,918	337,307	87,389	259,000	336,903	77,904

(6) リスク管理

① 資産全体

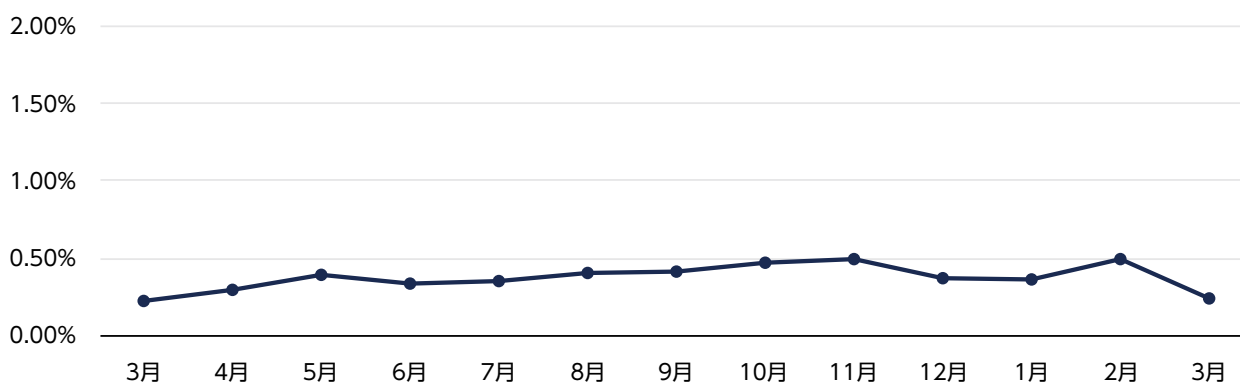
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



(注)許容乖離幅は、令和6年度における基本ポートフォリオの見直し(令和7年4月1日適用)を受けて変更されています。

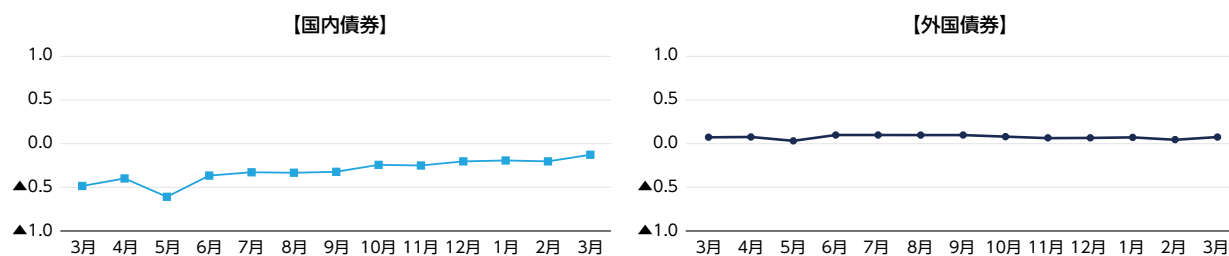
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注)資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

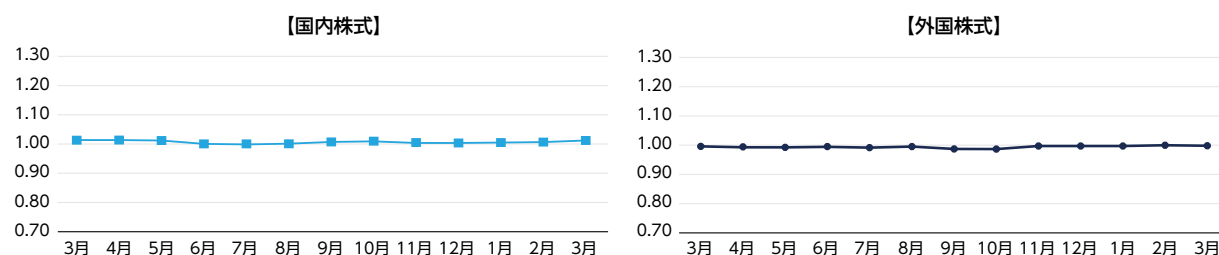
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.7年から▲0.1年までの幅の間で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに1.0近辺の水準で推移しました。



3 退職等年金給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

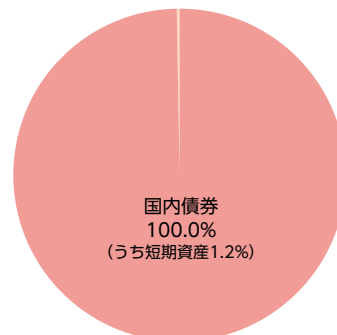
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(1.1)	(1.6)	(1.3)	(1.8)	(1.2)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)不動産及び貸付金は、国内債券に含めています。

令和7年度末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.73%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.16	0.17	0.19	0.20	0.73
国内債券	0.16	0.17	0.19	0.20	0.73
うち短期資産	(0.04)	(0.05)	(0.04)	(0.06)	(0.20)

(参考)

(単位:%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.04	▲ 1.34	▲ 2.49	▲ 1.96	▲ 5.75

(注1)各四半期の収益率は期間率です。

(注2)実現収益率(簿価)及び修正総合収益率は、運用手数料等控除後のものです。

(注3)修正総合収益率は、実現収益率(簿価)に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、208億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、3兆392億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	26,872	24,175	▲ 2,696	27,661	24,976	▲ 2,685	28,505	25,396	▲ 3,109	29,450	25,689	▲ 3,761	30,392	26,003	▲ 4,389
うち短期資産	(286)	(286)	(0)	(447)	(447)	(0)	(375)	(375)	(0)	(544)	(544)	(0)	(376)	(376)	(0)
合計	26,872	24,175	▲ 2,696	27,661	24,976	▲ 2,685	28,505	25,396	▲ 3,109	29,450	25,689	▲ 3,761	30,392	26,003	▲ 4,389

令和8年 人事院勧告・報告の概要

1 人事院が実現する「これから」の公務

国家公務員の挑戦を支える人材マネジメントの実現に向けて

1. 実力本位で活躍できる公務

- 本府省幹部職員等を対象とした人事制度の骨格
【令和9年夏に具体的な内容を報告】
- 職務・職責をより重視した給与体系、民間企業との人材獲得競争で見劣りしない給与水準に
- 能力・実績に応じた人事運用を更に徹底するため、昇任時の見極めスキームを見直し
- 民間企業の管理監督者と同様に、勤務時間にとらわれない勤務を可能とする制度の導入

※その他の職員についても、年齢にかかわらず、役割・貢献に応じた処遇となるよう、今後も制度の見直し

2. 働きやすさと成長が両立する公務

- 転勤の経済的負担の軽減
・ 単身赴任者が否かにかかわらず、転居を伴う転勤を行う職員への手当の新設
- 働きやすい環境の整備
・ 月100時間等の上限を超える超過勤務の最小化に向け、伴走支援の対象府省を拡大
- 柔軟な働き方の推進
・ 事由を問わない年7日の無給休暇の新設
・ フレックスタイム制のコアタイムの柔軟化
- 「成長できる職場」の整備
・ 「スキル一覧」を活用した人材育成

3. 誰もが挑戦できる開かれた公務

- 採用試験等の見直し
・ 基礎能力試験へのCBT方式(オンライン試験)の導入
【対象】
・ 令和9年度経験者採用試験
・ 令和10年秋の総合職教養区分【予定】
・ 令和11年春の総合職全区分【予定】
- 技術系人材の確保に向けて、特定の資格を有する者を、試験によらず採用できる範囲を拡大
- アルムナイ人材を含む専門人材等の採用の推進
・ 専門人材等の情報を集約した人材プールの整備・活用

4. 高い使命感とやりがいを持って働ける公務

- 「選ばれる」公務職場の実現に向けた公務のブランディング推進
～ブランドメッセージ「国のミライをつくる、唯一無二の挑戦がある」～
- 国家公務員行動規範の更なる浸透

国家公務員行動規範

- ・ 「国民を第一」に考えた行動
- ・ 「中立・公正」な立場での職務遂行
- ・ 「専門性と根拠」に基づいた客観的判断

2 職員の給与の改定(勧告・報告)

高水準のベースアップ 【令和8年4月実施】

民間給与の状況を反映し、令和7年並みの高水準【官民較差:15,056円(3.51%)】 ※令和8年4月分の民間給与を調査して比較

- 業務遂行において重要な役割を担っている中堅層以上の職員について令和7年を上回る改定
※行政職俸給表(一)の平均改定率は、3.3% (モデル試算した定期昇給分を加えると月収で約4.9%の給与改善)
- 民間の動向や人材確保の重要性を踏まえ、初任給を引上げ(総合職・一般職ともに9,500円の引上げ)
- 民間の再雇用者の状況を踏まえ、再任用職員の月例給を改善(行政職俸給表(一)の平均改定率8.5%)

転勤に伴う経済的な負担の軽減等に関する手当

● 転居に関する手当の新設【令和9年4月実施】

転居を伴う転勤を行った職員を広く対象とする手当を新設(距離区分に応じて手当額を設定)

例 東京から大阪に異動する場合の手当額(年額) 約22万円[単身赴任者は約49万円]

※単身赴任者には別途、二重生活の生計費を補助する基礎額(年間36万円)を支給

● 広域異動手当の支給割合の引上げ【令和8年4月実施】

広域的な異動に対する給与上のインセンティブ向上のため支給割合を引上げ(距離区分に応じ、5%・10%→8%・16%)

ボーナスの引上げ

年間4.65月→4.70月(期末手当及び勤勉手当に均等に配分)【令和8年4月実施】 ※直近1年間の民間の支給状況を調査して比較

● 特定任期付職員の勤勉手当の見直し【令和9年4月実施】

高い成績率を適用可能とすることで高度の専門性を有する人材の給与水準を確保(最高で年間約3,380万円)

3 職員の勤務時間及び休暇の改定(勧告)

※一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の改正

無給休暇の新設【令和9年4月実施】

全ての職員が事由を問わず、年7日取得できる無給休暇を新設 ※休暇中の給与は支給しない

活用イメージ

・ 日単位の無給休暇

介護に至る前の親の体調変化や、災害等で生じた住居の損壊等に対応する職員などが、既存の休暇の付与日数を超えて勤務できない場合のセーフティネットとして活用

・ 時間単位の無給休暇

いわゆる「小1の壁」や、妊娠の初期・後期の体調変化等に直面した職員などが、一定の期間、短時間勤務を行うために活用

代休日の指定等の見直し【令和9年4月実施】

休日に勤務した場合に取得できる代休日について、休日勤務が1日に満たない場合でも指定可能とする見直し等を実施

4 国家公務員災害補償法の改正(意見の申出)

遺族補償年金の受給資格要件等の見直し【令和9年4月実施】

労災保険法一部改正法(令和8年7月成立)の内容を踏まえ、職員と死別した配偶者が夫である場合にのみ課せられた遺族補償年金の受給資格要件を撤廃

5 参考資料

1. 実力本位で活躍できる公務(本府省幹部職員等を対象とした人事制度の骨格)

● 課題認識

激しい人材獲得競争が続く中、労働市場で高い競争力を有する人材の確保・定着には、職務内容の困難さ・責任の重さに見合った処遇が必要

▶「本府省幹部職員等」(次官級～課長級)について、他の職員に先行し、給与、任用及び勤務時間制度を一体的に見直し、実力本位の人事制度へ

※「本府省幹部職員等」以外の職員も、年齢にかかわらず、能力・実績がより反映され、職務上の役割等が反映された処遇となるよう、今後も制度の見直し

●人事制度見直しの骨格（令和9年夏に具体的な内容を報告）

1 職務・職責をより重視した給与体系

- ・本府省幹部職員等のポストを対象とする俸給表を新設し、各ポストの職務・職責に応じて俸給月額を決定

- ・人材獲得競争で見劣りしない給与水準に

※地方の幹部ポストの職務・職責を踏まえた給与措置等も併せて検討

【給与の構成等】

俸給＋手当（業績等手当、通勤手当、転勤手当を基本に）

- ・業績等手当（ボーナス）（新設）（年2回支給）
人事評価結果に基づき支給する「業績相当分」（優秀な者に支給）と、一時的な職務・職責の高まりに応じて支給する「職責相当分」で構成
- ・転勤手当（新設）
転勤関連手当を再編・統合 ※新制度の対象ポスト以外も対象

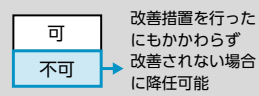
2 能力・実績に応じた人事運用の更なる徹底

- ・能力・実績に基づいて適任者を登用・抜てきするとともに、その後の勤務実績を通じて能力を的確に見極められるよう見直し

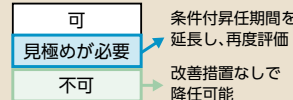
- ・昇任後にその能力が十分でないと判断された場合には、昇任前の役職段階に改善措置なしで戻せるスキームに

【見直し後の昇任時の見極めスキーム（特別評価）】

【現行】2段階



【新制度】3段階



3 勤務時間にとらわれない勤務を可能とする制度

- ・民間企業の管理監督者と同様に、必要な判断をより適時適切に行うことができるよう、勤務時間にとらわれない働き方ができるスキームの導入を検討

2. 働きやすさと成長が両立する公務

●転勤の経済的負担の軽減

- ・単身赴任者であるか否かにかかわらず、転居を伴う転勤を行った職員を対象とする手当を新設
- ・60km以上の転勤を行った職員を対象とする広域異動手当の支給割合を引上げ
- ・不便な地に所在する官署に転居を伴う転勤を行った職員を対象とする特地勤務手当に準ずる手当の支給対象を拡大
- ・今後、転勤に関する手当を再編・統合して総合的な手当を新設し、給与上のインセンティブ向上を目指す

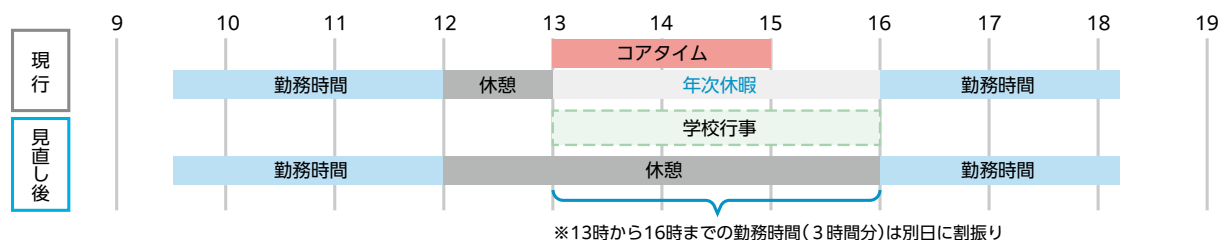
●働きやすい環境の整備

- ・特に月100時間等の上限を超える超過勤務の最小化に向けて、伴走支援の対象府省を拡大
- ・臨時調査の機動的な実施を始めとする調査・指導を強化

●柔軟な働き方の推進

- ・個人の事情に配慮した柔軟な働き方を推進するため、全ての職員が事由を問わず年7日取得できる無給休暇を新設
- ・フレックスタイム制について、1日の最短勤務時間を見直すとともに、コアタイムを設定しないことも可能に

【例：コアタイムが13時から15時までに設定されている職場に勤務する職員が、13時から16時の間に学校行事に参加する場合】



●「成長できる職場」の整備

- ・「スキル一覧」を活用し、研修体系の見直しを進めていくとともに、職員の主体的な学びを促進
- ・各府省独自のスキルマップ作成を支援するなど、「スキル一覧」が各府省においても幅広く活用されるよう取組を推進

▼「スキル一覧」イメージ（記載されたスキルは例示）

	業務スキル		対人スキル		概念化スキル	
スキルセット カテゴリー	各組織・各分野・各業務ごとに求められるスキル					
	社会人スキル タイムマネジメント 読解力 コミュニケーション力 など	業務スキル 資料作成力 マルチタスク 法令・制度理解 など	対人関係スキル ファシリテーション力 ネットワーク形成力 プレゼンテーション力 など	マネジメントスキル リーダーシップ 傾聴力 コーチング力 など	課題解決スキル 国際的視野 論理的思考力 課題発見・設定力 など	将来構想スキル 多角的視点 プロジェクト管理力 意思決定力 など
マインドセット カテゴリー	変化の時代に求められるマインドセット 学び続ける姿勢 AI デジタル活用志向 イノベーション創出 など					
	普遍的に求められるマインドセット 誠実さ 公共性 使命感 国家公務員行動規範 など					

※ スキルセットカテゴリー:特定の役割や業務を遂行するために必要なスキル
マインドセットカテゴリー:スキルの獲得・発揮の前提となる姿勢等

3. 誰もが挑戦できる開かれた公務

●採用試験等の見直し

- ・海外の大学等の学生も含め、利便性向上・受験機会拡大が期待できるC B T方式（オンライン試験）を、令和9年度の経験者採用試験の基礎能力試験に導入。導入結果等を踏まえ、令和10年秋の総合職試験（教養区分）、令和11年春の総合職試験全区分の基礎能力試験への導入を目指す
- ・技術系人材の確保に向けて、特定の資格を有する者を、試験によらず採用できる範囲を拡大

●専門人材等の採用の推進

- ・アルムナイ人材を含む専門人材等を柔軟に採用できる仕組みの運用等を支援
- ・専門人材等の情報を集約した「人材プール」を令和8年度中に整備し、各府省と採用候補者との効率的なマッチングを実現

4. 高い使命感とやりがいを持って働ける公務

●「選ばれる」公務職場の実現に向けた公務のブランディング推進

- ・ブランドメッセージ「国のミライをつくる、唯一無二の挑戦がある」を柱として、各府省と連携して国家公務員の仕事や魅力に関する情報を集約するプラットフォームを構築し、戦略的に発信

●国家公務員行動規範の更なる浸透

- ・職員の行動指針となる行動規範の啓発活動とインナーブランディングを連携させることで、職員一人一人のやりがいを高め、公務内からも公務の魅力を向上

国家公務員行動規範

- ・「国民を第一」に考えた行動
- ・「中立・公正」な立場での職務遂行
- ・「専門性と根拠」に基づいた客観的判断

業務等の状況

■ 会議開催予定

10月1日～10月30日(予定) 地方公務員共済の 長期給付に係る資金 運用等に関する 全国説明会 (録画配信)	○開催方式 WEB ※詳細は別途ご案内いたします。 ○講演内容 1. 資産運用に関する基本的な考え方と実績 2. 地共連のサステナビリティに関する取組 3. 運用対象の多様化(オルタナティブ投資) 4. 運用力の強化に向けた取組 5. 年金払い退職給付制度 ※宮城県、東京都、岐阜県、島根県において開催したものと同内容です。
11月10日 年金・社会保障制度 研究セミナー (一般社団法人地方公務員 共済組合協議会共催)	○開催方式 WEB ○講演内容 講演1 「地方公務員共済組合を取り巻く諸課題」 総務省自治行政局公務員部福利課長 鈴木 康之 氏 講演2 「次回の年金法改正に向けた課題や今後の展望等について」 東北大学大学院法学研究科 教授 嵩 さやか 氏 講演3 「医療保険制度改革について」 一橋大学大学院経済学研究科 教授 高久 玲音 氏 ※演題は、仮題となります。



宿泊施設の紹介

公立学校共済組合
北海道支部

公立学校共済組合 北海道支部

ホテルライフオート札幌

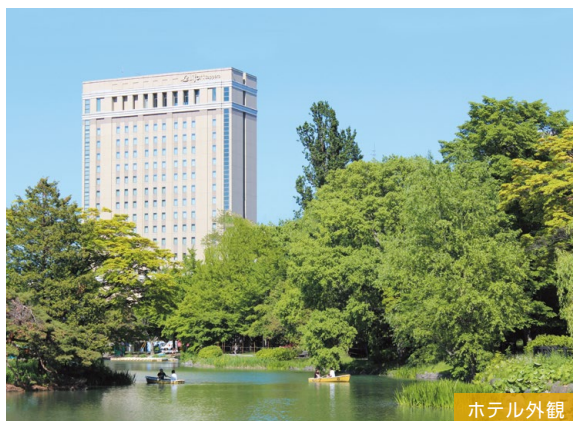


中島公園の緑や水辺、そして豊平川の流れに寄り添うホテルライフオート札幌は、街の中心にありながら自然を身近に感じられるホテルです。

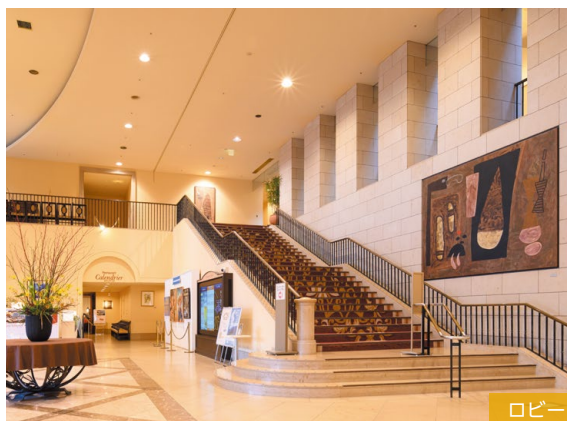
朝・昼・夜で変わる景色や、季節ごとの表情を楽しみながら、ゆったりとお過ごしいただけます。

当ホテルは、来年3月8日に開業30周年を迎えます。

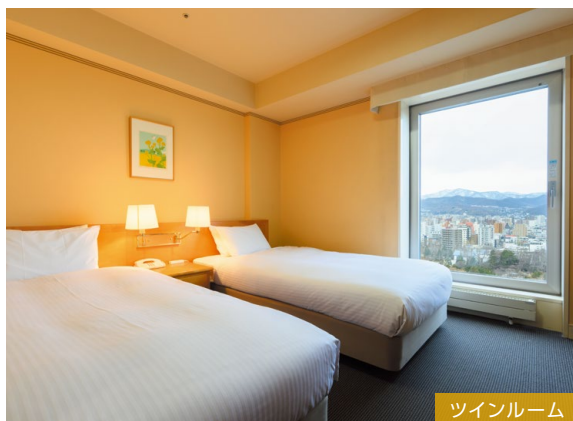
これまでのご愛顧に感謝しつつ、これからも変わらないやすらぎと心地よさをお届けしてまいります。



ホテル外観



ロビー



ツインルーム



和室



レストラン「カランドリエ」



朝食バイキング

＼ 宿泊予約は公式ホームページが最安値！ ／

他の宿泊サイトでは載っていない、ここだけの限定プランや嬉しい特典もご用意しております。

さらに、「開業30周年記念プラン」など特別なプランも公式ホームページ限定で受付中です。

ご予約・お問合せ

〒064-0810 北海道札幌市中央区南10条西1丁目

☎ 011-521-5211

🌐 <https://hotel-lifort-sapporo.jp/>

公式HP



交通のご案内

- 地下鉄南北線「中島公園駅」から徒歩約3分
- 新千歳空港から車で約70分
- JR札幌駅から車で約10分

札幌のおすすめ観光スポット



大通公園

札幌中心部を東西に伸びる約1.5kmの公園で、四季の花壇や噴水が市民の憩いの場となっています。夏のさっぽろ夏まつりや冬のさっぽろ雪まつりなど大規模イベントが開催され、春～秋には名物のとうきびワゴンで香ばしいとうもろこしを味わえます。

ホテルライフポート札幌より地下鉄で約17分



さっぽろテレビ塔

高さ約90mの展望フロアから札幌の街並みを一望でき、昼と夜で異なる景色を楽しめます。季節によって見える風景が変わり、冬のホワイトイルミネーションなど「日本新三大夜景」に選ばれた夜景も魅力です。

ホテルライフポート札幌より地下鉄で約20分



さっぽろ羊ヶ丘展望台

クラーク博士像が立つ展望台で、広々とした牧草地や羊の姿など北海道らしい風景を満喫できます。レストハウスではジンギスカンを味わえ、夏には白樺林に映えるラベンダー畑が見頃となる癒しのスポットです。(2027年4月1日より施設リニューアルの為2028年夏頃まで休業予定)

ホテルライフポート札幌より車で約35分



さっぽろもいわ山ロープウェイ

札幌市民に身近な標高531mの山で、四季の自然や紅葉が美しい場所です。ロープウェイやミニケーブルカーで空中散歩を楽しめ、山頂からは「日本新三大夜景」に選ばれた札幌の夜景を360度で眺められます。恋人の聖地やレストランもあり、見どころが多いです。

ホテルライフポート札幌より車で約20分



豊平館

明治政府が建てた唯一のホテルで、明治初期の木造洋風建築として国の重要文化財です。中島公園に移築され、現在は交流施設として公開されています。館内では天井装飾などの建築美や、明治天皇の客室再現展示・歴史映像を楽しめます。

ホテルライフポート札幌より徒歩で約7分



サッポロビール博物館

日本で唯一のビールに関する博物館で、140年以上のサッポロビールの歴史や製造工程を学べます。人気のプレミアムツアーではガイドの解説や専用シアター、美味しい注ぎ方のレクチャーがあり、最後に限定ビールの試飲を楽しめます。

ホテルライフポート札幌より車で約15分

参照 : <https://www.visit-hokkaido.jp/feature/douou>



<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>
公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>
警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>
東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>
全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>
指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第252号
令和8年9月発行
編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1
TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真:中島公園のイチョウ並木(北海道札幌市)

札幌市中央区の中島公園は、秋になると園内の木々が一斉に色づき、イチョウ並木をはじめ、カエデやナナカマドなど多様な紅葉が見られるスポットです。黄金色や赤色が園内に広がり、散策しながら季節の変化を楽しめます。菖蒲池周辺では、水面に映る紅葉が景観をより引き立てます。2026年10月23日～11月3日には「中島公園紅葉ライトアップ2026」を開催。イチョウ並木だけでなく、園内のさまざまな紅葉がライトアップされ、夜間でも鮮やかな色づきを鑑賞できます。昼とは異なる雰囲気の中島公園で、秋の景観をゆっくりと楽しめる期間です。

